

注意 1. 本電の取り扱いに重大な影響を及ぼす。
2. 本電に関する場合は、関係班（内線2171、2174）に連絡ありた

限定配布

極秘

電信写

[] [] []

総番号 [] 主管
月 12日 米 国 発
平成 6年 2月 13日 [] 本 省 着 北米局長
外務大臣殿 栗山大使

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

日米首のう会談（ワーキング・ランチ別電4. ロシア）

第1461号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第1457号別電4. ロシア

（クリントン）今朝エリツイン大統領と電話で会談し、ボスニア問題を中心に話し合った。総理も自分も改革に取り組んでいるが、エリツインはわれわれよりもつと深刻な問題に直面している。先般の新議会選挙の結果、エリツインは困難な時期にあるが、これはロシアに自由経済の歴史がないことが一つの理由であろう。ロシアを始めとする旧ソ連諸国の民主国家への移行を支援する必要がある。日本の支援に感謝している。ロシアやウクライナの非核化を推進し、経済援助を増加させることが正しいことだと考えている。

（総理）同感であり、日本政府としてもできるだけのことをしていきたい。

（クリントン）



しかし、ロシアの民営化、核廃棄、セーフティー・ネットの構ちくは支援すべきである。現在の状況にげんわくされることなく、長期的な観点から取り組んでいくべきである。

（クリストファー）外交面での改革も見失うべきでない。ロシアのバルト諸国、ウクライナ、その他の旧ソ連諸国、北方領土問題を含むアジア地域に対する外交が改革される希望があるとわれわれは考えている。このことも現在のロシア政府を支援する理由の一つとなる。

（ベンツェン）ロシアは重要な国であるので、国際社会にエンゲージせずには済まされない。民営化や中小企業の育成を支援することにより、ロシアの基ばんを整備することが重要である。他方で、IMFのコンディショナリティーの規律を維持することも必要であり、インフレの抑制が必要である。

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電に関する照会は検閲班（内線2171、2174）に連絡ありた

電信写

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

(本大臣) 同感である。ロシアの改革が着実に進まなければ、大変な事態となる。マクロ経済上の措置は大切であるが、そのみでは不十分である。中小企業育成の面では、日本は戦後復こうの経験からノウハウを有しているので、それを伝達するためのセンターをロシア国内に設置する等、きめの細かい支援を行つてい

る。

ロシアに転電した。(了)